



河崎茂子

全老健 常務理事

羅針盤

2024年度の介護報酬改定を迎えて 老健の軌跡と未来への課題



1月1日に発生した能登半島地震は、大変心の痛む災害で、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

また本年は、6年に一度の医療、介護、障がいのトリプル改定でした。「龍が司る辰年は荒れる」という言葉どおりの年となりました。そのなかで、2024年度の介護報酬改定は、東憲太郎会長のご奮闘の結果、我々の想いを老健施設の現場に活かせる結果を得ることができました。

ここで振り返ってみますと、2024年4月は、介護保険制度施行から24年。1987年4月には、大阪泉州の水間に、全国7施設のモデル事業の1つ、老人保健施設希望ヶ丘が発足しました。以来、37年が経ちます。希望ヶ丘は、当時あって、痴呆性老人を対象とした老健施設のモデル事業に取り組んだものでした。

その希望ヶ丘の開設者で、大阪老人保健施設連絡協議会(現在・公益社団法人大阪介護老人保健施設協会)の初代会長である河崎茂(2001年全国老人保健施設連盟初代委員長)が、機関誌『老健おおさか』の創刊号(1997年3月号)の巻頭言に、次のように記述しています。

「急激なる高齢化社会に突入したことによる老人性痴呆疾患の予想以上の発生率と家庭からの老健施設への入所希望者の増加などにより、……また、介護保険制度の実施による幾つかの老健施設を取り巻く周囲の変化に対応していかななくてはならない」。

既に、1997年の当時あって、認知症急増を課題とし、老健施設の存在を地域共生社会の要としてとらえた発言といえましょう。

加えて、巻頭言の記述は、「特に介護保険制度施行と相まって、在宅支援の最重要施設としての在り方や短期療養群と、ある程度長期化の群との区分、およびケアとキュアとのそれぞれの取り組み方等が当然の

ごとく起こってきております」と続いています。

巻頭言はさらに、「ハード、ソフトの両面からの老健施設の療養費の検討の重要性」を訴えています。巻頭言の最後は、「老健施設の今後の進展のためには、大きい視点からと現場の視点からの十分な再検討が必要である」という文言で締めくくられています。

いま、この巻頭言を読み返してみても、我々がめざす老健施設の運営について、なんら齟齬を感じません。37年前にこのような見識をもって、老健施設と、全老健の未来への課題を示した先人がいたことを、誇りに思います。

現実に、老健施設希望ヶ丘の介護現場では、日々、利用者へのよりよい介護を視点とした、試行錯誤が重ねられていました。例えば、回廊式廊下や特殊浴槽の見直し、療養費の内訳の確認等々。

2024年は認知症基本法施行の年でもあります。

これまで、私たちは、夢と希望をもって、その時々時代の要請、国の要請、国民の要請に応えるべく、全力を尽くしてまいりました。その歩みは、これからも続きます。

世界情勢は日々変化し、平和を願いながら、この80年、日本は進んできました。いま、世界各地で起こっている戦争を目にすると、不安を感じるのは私だけではないと思います。それと相まって、昨年から続く物価高騰。この目まぐるしく変化する時代に、我々がうまく適応できるのか。公定価格で運営している老健施設にとって、「3年ごとの介護報酬改定」は適切なのか。皆で知恵を出し合いながら、国民の期待に応えられる頑強な老健施設をめざしてまいりたいと思います。

2024年の新しい年度にあたり、この思いを胸に、日々与えられた仕事に邁進していく覚悟を、新たにしています。